



2023年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年2月14日

上場会社名 株式会社Orchestra Holdings 上場取引所 東
 コード番号 6533 URL <https://orchestra-hd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 慶郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 五代儀 直美 TEL 03(6450)4307
 定時株主総会開催予定日 2024年3月28日 配当支払開始予定日 2024年3月29日
 有価証券報告書提出予定日 2024年3月29日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期の連結業績（2023年1月1日～2023年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	12,109	16.7	765	△43.3	776	△44.5	474	△44.5
2022年12月期	10,377	—	1,350	7.0	1,400	8.8	853	12.7

(注) 包括利益 2023年12月期 383百万円 (△64.3%) 2022年12月期 1,073百万円 (15.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年12月期	48.31	47.81	8.9	6.4	6.3
2022年12月期	87.12	85.40	18.0	12.7	13.0

(参考) 持分法投資損益 2023年12月期 ー百万円 2022年12月期 ー百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度の売上高については、対前年増減率は記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	12,712	6,036	43.1	558.68
2022年12月期	11,410	5,735	45.4	528.39

(参考) 自己資本 2023年12月期 5,484百万円 2022年12月期 5,180百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年12月期	1,003	△2,000	1,205	3,277
2022年12月期	△484	△993	△413	3,067

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年12月期	—	0.00	—	9.00	9.00	88	10.4	1.9
2023年12月期	—	0.00	—	10.00	10.00	98	20.7	1.8
2024年12月期 (予想)	—	0.00	—	11.00	11.00		19.6	

3. 2024年12月期の連結業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,000	15.6	1,500	23.7	1,000	30.6	1,000	28.8	550	16.0	56.02

(注) 第2四半期連結累計期間の業績予想は行っていません。

連結業績予想の詳細は、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2023年12月期	9,817,800株	2022年12月期	9,811,400株
2023年12月期	97株	2022年12月期	97株
2023年12月期	9,816,380株	2022年12月期	9,799,693株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年12月期の個別業績（2023年1月1日～2023年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	1,066	33.9	104	45.8	97	35.1	40	—
2022年12月期	796	△39.4	71	△84.8	72	△84.6	△390	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期	4.10	4.06
2022年12月期	△39.89	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2023年12月期	5,011	2,163	2,163	2,163	40.3	220.34	220.34	
2022年12月期	3,655	2,205	2,205	2,205	56.3	224.81	224.81	

(参考) 自己資本 2023年12月期 2,019百万円 2022年12月期 2,058百万円

<個別業績の前年度実績値との差異理由>

当社は純粋持株会社であり、各子会社の管理業務の受託が主な事業内容となりますが、当事業年度において経営指導料等が前年度より増加したことから、売上高、営業利益及び経常利益が前事業年度を上回る結果となりました。また、前事業年度において一部連結子会社の株式の評価損を計上したことから、当期純利益が前事業年度を上回る結果となりました。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な原因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

技術進展が進むIT分野では、少子高齢化が進む中、今後IT人材不足がますます深刻化し、2030年には約45万人までIT人材の不足規模が拡大するとの推計結果が出ております。(出所:経済産業省委託事業「IT人材需給に関する調査」)

また、デジタルトランスフォーメーション(DX)のトレンドが進展する中、生産性の向上や業務の効率化を目的にクラウドファースト戦略を実行する企業は引き続き増加傾向となっております。加えて、企業が従来型ITからクラウドへ移行するクラウドマイグレーションは、対象システム領域の多様化が顕著となっており、WEBシステムや情報系システムから基幹系システムへと対象システム領域が拡大しております。国内パブリッククラウドサービス市場規模は2021年~2026年の年間平均成長率は20.8%で推移して、2026年の市場規模は2021年比2.6倍の4兆2,795億円になると予測されております。(出所:IDCJapan株式会社「国内パブリッククラウドサービス市場予測、2022年~2026年」)

デジタルマーケティング領域においては、2022年のインターネット広告市場が3兆912億円(前年比14.3%増:株式会社電通発表)となりました。2兆円を超えた2019年からわずか3年で約1兆円増加しており、広告市場全体の成長を後押しする存在となっております。

このような環境のもと、当社グループのデジタルトランスフォーメーション事業においては人材確保とIT技術の教育により、開発体制強化に努めてまいりましたが、営業や中堅エンジニアのリソースが不足しており、事業の構造を改革するため、前連結会計年度より営業の体制強化、セールスフォース社との関係性強化、中堅エンジニア層強化による品質向上に取り組んでまいりました。当連結会計年度の上期において、人・組織の最適化、営業・デリバリーの仕組み化を行い、初期の改革のフェーズを脱し、下期以降、コスト最適化と売上拡大の両軸で改革が進み、利益が再創出できる段階に入っております。さらに、2023年8月31日に当社グループに迎え入れたコンティニュー株式会社との統合の効果により、デリバリー力が向上し、高難易度・大規模案件の受注に至っております。ただし、この受注による売上の計上は、翌連結会計年度を予定しており、売上拡大の効果については当連結会計年度ではなく翌連結会計年度以降に反映される分もあります。また、デジタルトランスフォーメーション事業内のシステムソリューション領域においても、大型案件の検収が翌連結会計年度に延伸いたしました。デジタルマーケティング事業においては、積極的な人材投資を行うとともに、主力サービスである運用型広告を中心に引き続き拡販を進め、またこれまでにM&Aした企業の成長を取り込んでまいりました。

その他の事業では、プラットフォーム事業における新規ユーザー獲得のためのプロモーション施策を行うほか、新規事業への成長投資を行ってまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は12,109,488千円(前年同期比16.7%増)、営業利益765,529千円(前年同期比43.3%減)、経常利益776,520千円(前年同期比44.5%減)、親会社株主に帰属する当期純利益474,221千円(前年同期比44.5%減)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① デジタルトランスフォーメーション事業

当事業においては、事業開始からM&Aを推進し、同時にIT人材の採用を行うことで開発体制の拡充を進めてまいりました。IT利活用の多様化・高度化に伴い拡大するIT需要を取り込み、クラウドインテグレーション、ソフトウェアテスト、各種Webシステム開発等の案件を受注しております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は5,556,670千円(前年同期比15.6%増)、セグメント利益(営業利益)は267,543千円(前年同期比16.2%減)となりました。

② デジタルマーケティング事業

当事業においては、積極的な人材投資を進めつつも、インターネット広告市場が堅調に伸長する環境のもと、主力サービスである運用型広告を中心に、既存取引先からの受注増額や新規取引先獲得のための施策を進めるとともに、M&Aした企業の成長を取り込んでまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は5,603,488千円(前年同期比19.3%増)、セグメント利益(営業利益)は、1,965,099千円(前年同期比8.5%減)となりました。

③ その他

その他の事業においては、「チャットで話せる占いアプリウラー」を主力としたプラットフォーム事業や、タレントマネジメントシステム「スキルナビ」の開発・販売、新規事業等に取り組んでおります。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は1,108,008千円(前年同期比8.3%増)となりました。また、当連結会計年度におけるセグメント損失(営業損失)は、85,031千円(前年同期は69,390千円の損失)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における総資産の残高は、前連結会計年度末に比べて1,302,908千円増加し、12,712,981千円となりました。主な要因は、のれんが1,602,319千円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べて1,001,353千円増加し、6,676,248千円となりました。主な要因は、長期借入金が1,117,128千円、1年内返済予定の長期借入金が183,017千円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べて301,555千円増加し、6,036,733千円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が474,221千円増加した一方で、剰余金の配当により利益剰余金が88,301千円減少したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は、3,277,073千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは1,003,604千円の収入となりました。これは主に税金等調整前当期純利益923,946千円及び法人税等の還付405,621千円があった一方で、法人税等の支払額613,525千円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは2,000,119千円の支出となりました。これは主に連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出2,261,464千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは1,205,613千円の収入となりました。これは主に長期借入金の返済による支出1,162,839千円があった一方で、長期借入れによる収入が2,450,000千円あったことによるもの等であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年12月期	2023年12月期
自己資本比率 (%)	45.4	43.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	152.6	95.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	3.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	52.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュフローを利用しています。

3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

4. 2022年12月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」、「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

(4) 今後の見通し

2024年12月期の連結業績見通しは以下の通りであります。

(単位：百万円)

	2023年12月期 実績	2024年12月期 予想	増減額	増減率 (%)
売上高	12,109	14,000	1,890	15.6%
EBITDA	1,212	1,500	287	23.7%
営業利益	765	1,000	234	30.6%
経常利益	776	1,000	223	28.8%
親会社株主に帰属する当期純利益	474	550	75	16.0%

IT人材不足の深刻化、デジタルトランスフォーメーション（DX）のトレンドの進展により、デジタルトランスフォーメーション事業、デジタルマーケティング事業共に引き続き良好な市場環境を見込んでおります。また、デジタルトランスフォーメーション事業においては、営業の体制強化、中堅エンジニア層強化による品質向上の構造改革を進め、収益力の改善に取り組んでおります。

次期の業績見通しにつきましては、連結売上高は14,000百万円（前年同期比15.6%増）、連結EBITDAは1,500百万円（前年同期比23.7%増）、連結営業利益については1,000百万円（前年同期比30.6%増）、連結経常利益は1,000百万円（前年同期比28.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は550百万円（前年同期比16.0%増）と予想しております。

なお、上記予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づいており、実際の業績等は様々な不確定要素により異なる可能性があります。

(5) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営課題の一つと認識しており、M&Aや新事業領域への成長投資により株主価値の継続的向上を目指すとともに、事業拡大に関する資金需要、経営成績及び財政状態等を総合的に勘案したうえで利益還元策を実施していきたいと考えております。当期末の配当につきましては、1株当たり10円00銭の普通配当とさせていただきます。予定であります。

次期につきましては、1株当たり11円00銭の普通配当を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び国内の同業他社との比較可能性を考慮し、会計基準につきましては、日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を鑑みて、検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,016,381	3,239,909
受取手形、売掛金及び契約資産	3,317,823	3,181,225
仕掛品	19,744	13,117
預け金	319,653	347,201
その他	602,387	385,198
貸倒引当金	—	△21,157
流動資産合計	7,275,989	7,145,495
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	216,252	158,904
土地	387,971	332,434
その他（純額）	42,497	37,302
有形固定資産合計	646,721	528,641
無形固定資産		
のれん	1,964,386	3,566,706
その他	78,265	87,050
無形固定資産合計	2,042,652	3,653,756
投資その他の資産		
投資有価証券	958,905	943,495
繰延税金資産	86,685	45,840
その他	399,118	404,163
貸倒引当金	—	△8,411
投資その他の資産合計	1,444,710	1,385,087
固定資産合計	4,134,083	5,567,486
資産合計	11,410,073	12,712,981

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,397,879	2,081,407
短期借入金	388,000	388,010
1年内返済予定の長期借入金	297,516	480,533
未払法人税等	321,688	240,380
未払消費税等	166,772	155,094
賞与引当金	25,907	—
その他	787,679	1,020,390
流動負債合計	4,385,443	4,365,815
固定負債		
長期借入金	1,023,090	2,140,218
その他	266,362	170,215
固定負債合計	1,289,452	2,310,433
負債合計	5,674,895	6,676,248
純資産の部		
株主資本		
資本金	202,843	207,431
資本剰余金	1,687,375	1,691,443
利益剰余金	2,890,970	3,276,890
自己株式	△102	△102
株主資本合計	4,781,087	5,175,662
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	404,322	310,853
為替換算調整勘定	△1,173	△1,576
その他の包括利益累計額合計	403,148	309,276
新株予約権	148,210	144,577
非支配株主持分	402,731	407,216
純資産合計	5,735,178	6,036,733
負債純資産合計	11,410,073	12,712,981

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
売上高	10,377,898	12,109,488
売上原価	5,273,103	6,239,430
売上総利益	5,104,794	5,870,057
販売費及び一般管理費		
役員報酬	333,338	440,180
給料及び手当	1,380,092	1,974,417
その他	2,040,453	2,689,930
販売費及び一般管理費合計	3,753,884	5,104,528
営業利益	1,350,909	765,529
営業外収益		
受取利息及び配当金	554	223
補助金収入	30,948	2,729
不動産賃貸料	35,816	31,762
キャッシュバック収入	935	12,840
その他	3,501	5,425
営業外収益合計	71,756	52,980
営業外費用		
支払利息	3,963	18,691
支払手数料	7,715	11,560
事務所移転費用	3,499	—
減価償却費	7,020	6,043
その他	332	5,695
営業外費用合計	22,531	41,990
経常利益	1,400,134	776,520
特別利益		
投資有価証券売却益	84,521	310,297
固定資産売却益	—	10,713
特別利益合計	84,521	321,011
特別損失		
減損損失	16,493	125,287
貸倒引当金繰入額	—	29,524
その他	4,071	18,772
特別損失合計	20,564	173,584
税金等調整前当期純利益	1,464,091	923,946
法人税、住民税及び事業税	521,232	407,976
法人税等調整額	57,705	38,770
法人税等合計	578,937	446,747
当期純利益	885,153	477,199
非支配株主に帰属する当期純利益	31,443	2,978
親会社株主に帰属する当期純利益	853,709	474,221

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
当期純利益	885,153	477,199
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	189,429	△93,469
為替換算調整勘定	△1,168	△566
その他の包括利益合計	188,260	△94,035
包括利益	1,073,414	383,164
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,042,310	380,346
非支配株主に係る包括利益	31,103	2,817

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	194,637	1,790,404	2,115,627	△102	4,100,567
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	8,206	8,206			16,412
剰余金の配当			△78,367		△78,367
親会社株主に帰属する当期純利益			853,709		853,709
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△111,235			△111,235
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	8,206	△103,028	775,342	—	680,520
当期末残高	202,843	1,687,375	2,890,970	△102	4,781,087

(単位:千円)

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額			
当期首残高	214,892	△332	214,560	154,486	476,240	4,945,855
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)			—			16,412
剰余金の配当			—			△78,367
親会社株主に帰属する当期純利益			—			853,709
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動			—			△111,235
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	189,429	△841	188,588	△6,276	△73,509	108,803
当期変動額合計	189,429	△841	188,588	△6,276	△73,509	789,323
当期末残高	404,322	△1,173	403,148	148,210	402,731	5,735,178

当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	202,843	1,687,375	2,890,970	△102	4,781,087
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)	4,587	4,587			9,175
剰余金の配当			△88,301		△88,301
親会社株主に帰属する当期純利益			474,221		474,221
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△520			△520
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					—
当期変動額合計	4,587	4,067	385,919	—	394,575
当期末残高	207,431	1,691,443	3,276,890	△102	5,175,662

(単位：千円)

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額			
当期首残高	404,322	△1,173	403,148	148,210	402,731	5,735,178
当期変動額						
新株の発行 (新株予約権の行使)						9,175
剰余金の配当						△88,301
親会社株主に帰属する当期純利益						474,221
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△520
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△93,469	△402	△93,872	△3,633	4,485	△93,020
当期変動額合計	△93,469	△402	△93,872	△3,633	4,485	301,555
当期末残高	310,853	△1,576	309,276	144,577	407,216	6,036,733

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,464,091	923,946
減価償却費	41,353	64,303
のれん償却額	212,741	388,534
固定資産売却益	—	△10,713
投資有価証券売却損益 (△は益)	△84,521	△310,297
減損損失	16,493	125,287
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△35,879	△50,642
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4,431	25,082
受取利息及び受取配当金	△554	△223
支払利息	3,963	18,691
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△199,804	374,353
棚卸資産の増減額 (△は増加)	6,546	6,553
預け金の増減額 (△は増加)	△83,166	△41,500
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△20,877	174,081
仕入債務の増減額 (△は減少)	10,805	△376,987
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△137,923	△51,582
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	52,017	△25,842
その他	5,395	△2,496
小計	1,255,110	1,230,548
利息及び配当金の受取額	554	223
利息の支払額	△4,077	△19,263
法人税等の還付額	142	405,621
法人税等の支払額	△1,736,275	△613,525
営業活動によるキャッシュ・フロー	△484,544	1,003,604
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△100,375	△158,560
投資有価証券の売却による収入	99,261	331,324
有形固定資産の取得による支出	△49,172	△31,203
有形固定資産の売却による収入	—	132,618
敷金及び保証金の差入による支出	△91,960	△28,414
敷金及び保証金の回収による収入	20,571	39,892
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△610,463	△2,261,464
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	12,070	—
事業譲受による支出	△85,000	—
その他	△188,796	△24,313
投資活動によるキャッシュ・フロー	△993,865	△2,000,119
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	188,000	10
長期借入れによる収入	—	2,450,000
長期借入金の返済による支出	△315,199	△1,162,839
新株予約権の行使による株式の発行による収入	9,940	5,542
非支配株主からの払込みによる収入	25,102	1,150
非支配株主への払戻による支出	△204,276	—
配当金の支払額	△78,354	△88,249
新株予約権の発行による収入	195	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△38,959	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△413,551	1,205,613
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,468	465
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,890,493	209,564
現金及び現金同等物の期首残高	4,958,002	3,067,509
現金及び現金同等物の期末残高	3,067,509	3,277,073

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

2023年4月28日付で株式会社ヴェスの全株式を取得したため、第2四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービス

当社は、事業種類別のセグメントから構成されており、「デジタルトランスフォーメーション事業」、「デジタルマーケティング事業」及びそのいずれにも属さない「その他」の3つを事業セグメントとしております。うち「デジタルトランスフォーメーション事業」、「デジタルマーケティング事業」の2つを報告セグメントとしております。

「デジタルトランスフォーメーション事業」は、クラウドインテグレーション、ソフトウェアテスト、その他各種Webシステム開発等を行っております。

「デジタルマーケティング事業」は、運用型広告サービス、SEOコンサルティングサービス、クリエイティブサービスを中心として、これらを提供する顧客のニーズに応じて、その他付加サービスの提供を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一です。なお、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの利益又は損失の算定方法の変更)

第2四半期連結会計期間より、各報告セグメントの経営成績をより適切に評価するため、従来、各報告セグメントへ配分していた取得関連費用を、報告セグメントに帰属しない「調整額」として表示する方法に変更しております。なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の算定方法に基づき組み替えたものを開示しております。

第2四半期連結会計期間以降に報告セグメントの利益又は損失の算定方法の変更を行った理由は、第2四半期連結会計期間において株式会社ヴェスの株式を取得する企業結合を行った際に、従前と比べて多額の取得関連費用が発生したことに伴い、各報告セグメントの経営成績の評価方法を見直したことによります。

4. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報
前連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	デジタルトランスフォーメーション事業	デジタルマーケティング事業	計				
売上高							
クラウドインテグレーション	1,141,523	—	1,141,523	—	1,141,523	—	1,141,523
システムソリューション	3,621,106	—	3,621,106	—	3,621,106	—	3,621,106
運用型広告等	—	2,319,361	2,319,361	—	2,319,361	—	2,319,361
制作・SEO等	—	2,314,690	2,314,690	—	2,314,690	—	2,314,690
その他	—	—	—	981,216	981,216	—	981,216
顧客との契約から生じる収益	4,762,630	4,634,052	9,396,682	981,216	10,377,898	—	10,377,898
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	4,762,630	4,634,052	9,396,682	981,216	10,377,898	—	10,377,898
セグメント間の内部売上高又は振替高	42,978	61,352	104,330	41,622	145,953	△145,953	—
計	4,805,608	4,695,404	9,501,012	1,022,838	10,523,851	△145,953	10,377,898
セグメント利益又は損失(△)	319,337	2,147,443	2,466,780	△69,390	2,397,390	△1,046,481	1,350,909
その他の項目							
減価償却費	—	—	—	1,058	1,058	40,295	41,353

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プラットフォーム事業、タレントマネジメントシステムの開発・販売、新規事業等が含まれております。
2. セグメント利益又は損失の調整額△1,046,481千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
4. セグメント資産については、事業セグメントに資産を配分していないため、記載しておりません。
5. 事業セグメント間の取引は、通常の商取引条件によりそれぞれのセグメント業績に計上されており、消去は調整額の欄において行われています。

当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	デジタルト ランスフォー メーション事 業	デジタル マーケティング 事業	計				
売上高							
クラウドインテグ レーション	968,876	—	968,876	—	968,876	—	968,876
システムソリュー ション	4,489,910	—	4,489,910	—	4,489,910	—	4,489,910
運用型広告等	—	2,530,112	2,530,112	—	2,530,112	—	2,530,112
制作・SEO等	—	3,045,531	3,045,531	—	3,045,531	—	3,045,531
その他	—	—	—	1,075,056	1,075,056	—	1,075,056
顧客との契約から生 じる収益	5,458,787	5,575,644	11,034,431	1,075,056	12,109,488	—	12,109,488
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	5,458,787	5,575,644	11,034,431	1,075,056	12,109,488	—	12,109,488
セグメント間の内部 売上高又は振替高	97,883	27,843	125,726	32,952	158,679	△158,679	—
計	5,556,670	5,603,488	11,160,158	1,108,008	12,268,167	△158,679	12,109,488
セグメント利益又は損 失 (△)	267,543	1,965,099	2,232,643	△85,031	2,147,611	△1,382,082	765,529
その他の項目							
減価償却費	—	—	—	91	91	64,211	64,303

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プラットフォーム事業、タレントマネジメントシステムの開発・販売、新規事業等が含まれております。
2. セグメント利益又は損失の調整額△1,382,082千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
4. セグメント資産については、事業セグメントに資産を配分していないため、記載しておりません。
5. 事業セグメント間の取引は、通常の商取引条件によりそれぞれのセグメント業績に計上されており、消去は調整額の欄において行われています。

【関連情報】

前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント		その他	全社・消去	合計
	デジタルトランスフォーメーション事業	デジタルマーケティング事業			
減損損失	2,596	—	13,897	—	16,493

当連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント		その他	全社・消去	合計
	デジタルトランスフォーメーション事業	デジタルマーケティング事業			
減損損失	—	125,287	—	—	125,287

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント		その他	全社・消去	合計
	デジタルトランスフォーメーション事業	デジタルマーケティング事業			
当期償却額	87,035	106,577	19,129	—	212,741
当期末残高	560,578	1,316,082	87,725	—	1,964,386

当連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント		その他	全社・消去	合計
	デジタルトランスフォーメーション事業	デジタルマーケティング事業			
当期償却額	190,331	188,272	9,931	—	388,534
当期末残高	2,010,591	1,478,321	77,794	—	3,566,706

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり純資産額	528.39円	558.68円
1株当たり当期純利益	87.12円	48.31円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	85.40円	47.81円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	853,709	474,221
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	853,709	474,221
普通株式の期中平均株式数(株)	9,799,693	9,816,380
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	197,306	102,266
(うち新株予約権(株))	(197,306)	(102,266)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	2022年2月14日開催の取締役会決議による第4回新株予約権新株予約権の数 1,959個 (普通株式 195,900株)	2022年2月14日開催の取締役会決議による第4回新株予約権新株予約権の数 1,959個 (普通株式 195,500株)

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2024年2月14日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしましたので、お知らせいたします。

1. 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能にするため、自己株式の取得を行うものであります。

2. 取得に係る事項の内容

- | | |
|----------------|---|
| (1) 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得し得る株式の総数 | 250,000株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合2.55%) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 200百万円(上限) |
| (4) 取得期間 | 2024年2月15日～2024年5月31日(約定日ベース) |
| (5) 取得方法 | 市場買付 |